

今週の株式相場見通し

* 日経平均 20,000~21,000円 TOPIX 1,500~1,580
 * 期待材料 米中貿易協議進展 中国の経済対策 米利上げ観測後退 企業統治改革 国内安定政権
 * 不安材料 華為技術 CFO 問題 英国の EU 離脱問題 世界経済減速 米財政問題 米中関係の冷戦化

1月17日に、日本電産が通期業績予想の下方修正を発表した。下方修正後と23日の3Q決算発表に伴って開催された説明会での会社側の話によると、需要は10月まで堅調に推移していたものの11月、12月に想定以上に落ち込んだとしている。最大の要因としては米中貿易紛争による不透明感に起因した在庫調整を指摘している。先行きについては、政治問題が背景であることから予想は困難であり、早期の改善は前提としないとするが、足元では中国政府による経済対策に期待した発注も一部企業から発生している事実もあるとしている。実際、中国からは減税、インフラ投資や補助金などの拡充が報じられている。また、21日に習近平中国国家主席が高官を集めた会合で経済の現状への危機感を訴えるなど、今後、より具体的な経済対策が発表される可能性が高まっている。米中間の対立については、先端技術開発や安全保障問題などの覇権争いは長期的な対立構造として継続する可能性が高い。一方で、今回の需要減退の最大の要因である貿易問題に限れば双方が歩みよる可能性が高まっているように思われる。今週30日から、米国において米中閣僚級による貿易協議が開催される予定となっている。同協議を踏まえて、米中首脳会談開催へと繋がれば、貿易協議の期限である3月1日までに貿易問題解消の可能性が高まり、先行き不透明感の後退、需要回復及び企業業績の反転が期待される状況となる。(1月24日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
1/28 (月)	12月19・20日 金融政策決定会合 議事要旨 通常国会召集	[UAE] Arab Health 2019 (~31日) [米][加][欧各国] データ・プライバシーの日 [欧] 12月マネーサプライ M3 (18:00)
29 (火)	マイナス金利政策導入から3年 信越化学 (4063) 3Q決算 (15:00) ANAHD (9202) 3Q決算 (15:00) JT 「ブルーム・テック・プラス」 「ブルーム・エス」販売開始	[英] EU 離脱代替案の議会採決 [米] デザインコン [米] 11月 S&P コアロジック GS 住宅価格指数 (23:00) [米] 1月消費者信頼感指数 (24:00) [米] FOMC (~30日)
30 (水)	ツガミ (6101) 3Q決算 (11:00) キヤノン (7751) 本決算 (15:00) 日立建機 (6305) 3Q決算 (15:00) マキタ (6586) 3Q決算 (15:00)	[米] 米中閣僚級貿易協議 (~31日) [加] 米国による華為技術 CFO の正式引き渡し要請期限 [米] 1月 ADP 雇用統計 (22:15) [米] 10-12月期 GDP 速報値 (22:30)
31 (木)	12月鉱工業生産 (8:50) 東京エレクトロ (8035) 3Q決算 (15:30)	[中] 1月製造業 PMI (10:00) [中] 1月非製造業 PMI (10:00)
2/1 (金)	日欧 EPA 発効 12月失業率 (8:30) ソニー (6758) 3Q決算 (15:00)	[中] 1月財新製造業 PMI (10:45) [米] 1月雇用統計 (22:30) [米] 1月 ISM 製造業景況指数 (24:00)
2(土)	スキー全日本選手権アルペン競技 スピード系種目	[米] ロシアの条約違反が続く場合に中距離核戦力全廃 条約破棄を正式通告するとした日
3(日)	愛知県知事選挙投開票	[中] 1月財新サービス業 PMI (10:45)

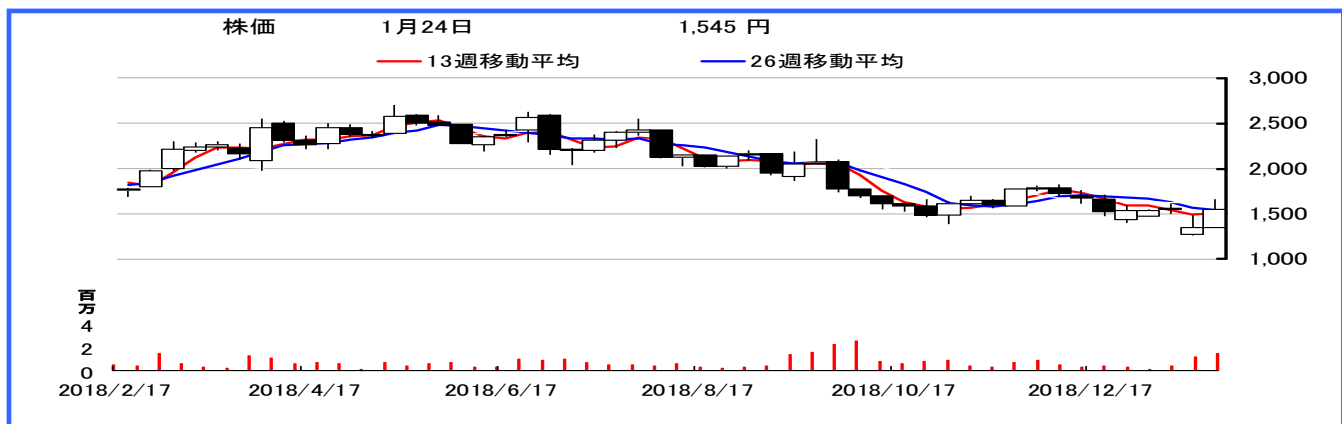
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

スター・マイカ (3230)

東証 1 部



	17年11月期		18年11月期		19年11月期(予)		株価(1/24)	業種
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比		
売上高	23,075	10.0%	30,281	31.2%	33,400	10.3%	1,545 円	不動産
営業利益	3,575	9.7%	3,838	7.4%	2,956	-23.0%		100 株
経常利益	2,982	15.5%	3,245	8.8%	2,309	-28.8%		17.8 倍
当期純利益	2,068	23.3%	2,154	4.1%	1,584	-26.5%		1.6 倍
EPS(円)	114.2		118.5		86.9			13.2 %
配当金(円)	29.0		32.0		32.0			2.1 %
								配当利回り(予想)
								担当

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

中古マンションの賃貸、販売業を運営。賃貸中のファミリー向け中古マンションを 1 室単位で購入し、物件保有中は入居者からの賃貸収入を得て、入居者の退去時はリフォームをして売却することで売却益を得ている。物件売却の際には、居住者がいることで売りにくい賃貸物件の方が、売りやすい空室物件よりも取引価格が低い傾向があることを利用し、売却益を確保している。

中古マンションの販売増と値上がり益を狙って保有してきた投資用不動産の売却を進めたことで、18年11月期は前年同期比 31.2%増収、7.4%営業増益。過去最高の売上、利益を更新。地方主要都市への積極進出により、中古マンションの保有高が前年同期比 25.6%増の 562 億円へ拡大したことで、中古マンションの売却収入は 25.4%増、中古マンションの賃貸収入は 15.6%増となった。

今期は前年同期比 10.3%増収、23.0%営業減益計画。売却を進めてきたことで投資用不動産の残高が減少しており、投資用不動産の売却益が減少するため減益の計画。金融庁が金融機関に対して不動産向け融資の引き締め誘導をしており、市況のピークアウトを想定し投資用不動産は今期中に全て売り切る計画。今後、3~4 年は購入を見送り十分安くなるまで様子見する方針。中古マンション事業は前年同期比 35.5%増収、売上総利益は 15.5%増の見込みで順調推移。これまで買わなかった空室マンションの購入も増やし、中古マンションの取扱シェアを拡大させていく方針。

中期経営計画では、中古マンションの保有高を 22 年 11 月期までに 1,000 億円へ積み上げ、売上 500 億円、営業利益 70 億円の達成を目指している。規模の拡大により他社との競争格差は一段と拡大するものと思われ、中長期の成長基盤の強化が進んでいる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(1/24) 売買単位	コメント
ハニーズ HD (2792) 東証1部 880円 100株	2Q累計決算は、不振の中国事業からの撤退に伴い7.0%減収だが、2Qから国内既存店が回復に転じたことに加えて、自社企画品比率やアセアン生産比率向上、プロパー販売率向上などを通じた粗利益率改善効果が大きく寄与し、計画を上回る36.1%営業増益で着地。通期に関しては、下期に業績寄与度の高い年末商戦期を残すことや4Qの前年ハードルが高いことを踏まえて従来計画を据え置いている。(多功 毅)
ウエルシア HD (3141) 東証1部 4,045円 100株	3Q累計決算は、新店舗に向けて化粧品アドバイザーの育成や薬剤師の採用を進めたが、新規出店の遅れにより、人件費が負担増。加えて、夏場の豪雨、猛暑、暖冬などを背景に高採算の季節商材も低調で、計画を下回る業績推移。会社側は、人件費を中心とした経費コントロールの強化で通期計画の達成を目指すとしているが、達成ハードルは高い。来期に向けては、今期前倒し的に採用を進めた人員の戦力化により、成長基調に回帰することが期待される。(多功 毅)
ウェザー ニューズ (4825) 東証1部 2,975円 100株	上期決算は前年同期比7.6%増収、25.9%営業減益。海運、航空向け気象サービス、コンシューマ向け気象サービスいずれも拡大したが、システム人材の増強やシステム開発費の増加、販促費の増加などにより減益。システム開発は一部前倒しで実施していることもあり、通期利益計画を下方修正。航海気象は、船隊計画全体の最適化推薦サービスの導入拡大により売上が拡大。個人向けは悪天候による利用増に伴い広告売上が伸び、モバイル・インターネット売上は前年同期比24.4%増と好調に推移している。(松本 直志)
Gunosy (6047) 東証1部 2,589円 100株	上期決算は前年同期比47.3%増収、64.7%営業増益。クーポンを活用した新規顧客獲得がニュースアプリの「グノシー」で進展。KDDIとの協業ニュースアプリ「ニュースパス」、女性向け情報アプリ「LUCRA」、ゲーム情報アプリ「ゲームエイト」も拡大し、上期は計画超過達成。顧客獲得が好調な「グノシー」を中心に、広告宣伝費を追加したことで通期計画は据え置きも、主要アプリは拡大基調を継続している。(松本 直志)
日本電産 (6594) 東証1部 12,350円 100株	11月以降の中国を震源地とした世界的な需要減退の影響に加えて、緊急構造改革を断行したことによる費用115億円を計上したことで、3Q(10-12月)決算は前年比3.4%減収、29.9%営業減益。4Qについても、悪化した12月から回復しないとの前提に加えて、構造改革費用を125億円計上することでもう一段の業績の落ち込みを計画している。一方で、足元においては中国の経済対策を見込んだ一部顧客からの需要回復の動きも生じている模様。(多功 毅)
プロレド・パ ートナーズ (7034) 東証マザーズ 8,140円 100株	コスト削減度合いに応じて報酬が発生する、成果報酬型コスト削減コンサルの需要が増大しており、18年10月期決算は前年同期比62.9%増収、124.4%営業増益。今期は前年同期比39.6%増収、20.8%営業増益計画。人員増強やIT費用の増加、新規分野のコンサル領域拡大に向けた投資強化などにより、営業利益率は低下見込み。新規分野ではIT費用、直接費用の削減や営業戦略、マーケティングなどのコンサル領域でサービス確立を目指す方針。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室